憲法共同センター 25年8月スポット例

みなさん、こんにちは。私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。労働組合や医療、中小業者、平和、農業、法律家、青年、女性など、多くの団体が力を合わせています。

　参議院選挙の結果、国民は自民・公明の与党を、昨年の衆院選につづき厳しい審判を下し、

、参院でも少数に追い込みました。日本の政治にとって大きな前進です。私たちは、この参院選を、参院でも与党を少数に追い込み、自民党政治を終わらせる展望を開く選挙にすることを目標にすえ、全国各地でたたかいぬきました。市民と野党の共闘の新たな発展をめざして、全国17の1人区で候補者が一本化され、そのうち12の１人区で当選しました。これらは、自公への審判を下すうえでの貢献となりました。

　一方で、自民党の補完勢力や、外国人への差別を売り物にする参政党などの排外主義・極右的潮流が議席と得票を伸長させるという結果となったことは重大です。

　排外主義の潮流が台頭している根っこには、暮らしの深刻な困難と政治への閉塞感があります。その影響を受けている人々も含めて、その切実な要求実現に向けた草の根からの運動を大いに強めていきましょう。

　その参政党の憲法草案＝「新日本憲法（構想案）」には、驚かされます。「天皇は、いにしえより国をしらす（統治なさる）こと悠久であり」（前文）、「天皇は、国民の幸せを祈る神聖な存在として侵してはならない」（第１条）と定めています。主権についても「国は、主権を有し」（第４条）とする一方、国民に主権があるとはどこにも書いていません。国民の主権を制限し、天皇に政治的権限を持たせるもので、戦前に逆戻りする復古主義にほかなりません。

　人権についても、「国民は、健康で文化的な尊厳ある生活を営む権理（注・参政党の造語）を有する」という規定があるだけです（第８条）。現行憲法にある基本的人権、個人の尊重、法の下の平等、表現の自由や学問の自由など個別の権利は書かれていません。

　今回の選挙で改憲派が3分の2を維持したもとで、戦前の大日本国憲法と同じような憲法草案を掲げる政党が、今後の改憲を狙う動きに大きな影響を与えることが危惧されます。外国人を差別し、女性や障がい者を蔑視する排外主義・極右的団体に対して、人間の平等、人権と民主主義を守り抜くために憲法を守り、いかす取り組みを強めて行きましょう。

選挙後の世論調査での「今後、優先して取り組んで欲しい政策や課題」についての問いに対して一番多かった回答が物価高対策、年金など社会保障の充実でした。その声に応えて物価高対策・社会保障の充実に向け進めて行かねばなりません。その中心は、「戦争の準備ではなく、税金はくらしのために」を実現させることです。

　皆さん、今取り組んでいる「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」へのご協力をお願いします。お預かりした署名は、責任をもって政府に届けます。